

令和3年度

# 感染症対策と 地方自治体の課題

地方自治体においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、従来の政策や働き方の見直しを求められています。本研修では、感染症の拡大を契機とした、地方自治体の政策立案及び働き方の変局に適切に対処するために、下記のことについて学習します。

## 研修の ポイント

- 感染症について理解を深める。
- 感染症対策において地方自治体が担う役割について学ぶ。
- 組織内における感染拡大を防止するために講じるべき危機管理対策について学ぶ。
- 「新しい生活様式」「新たな日常」に適應した政策立案や働き方を確立するために、地方自治体が抱えている課題について考える。

## 開催要領

日 程

令和3年4月22日(木)～4月23日(金) (2日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

本研修のテーマに関心のある市区町村等の職員

2日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。  
※議員の方も参加可能ですが、市区町村職員を対象とした研修のため、申込人数によっては受講をお断りすることがありますので、予めご了承ください。なお、お申込みは必ず議会事務局を通じてお願いします。

募集人数

30人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿 泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経 費

6,900円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食1回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。なお、事前準備・事前学習及び最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和3年3月10日(水)まで

※新型コロナウイルス感染症の影響により、申込期限内での申込みが難しい等がございましたら、ご遠慮なくご相談ください。  
※申込後、4月当初の人事異動に伴う受講者の変更については、柔軟に対応します。

申込方法

JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。  
**議員の方は、議会事務局を通じて**お申し込みください。

[Web申込み]が難しい場合は、受講申込書によりFAXでも受け付けています。  
※受講申込書はJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)に掲載しております。

受講決定

受講の可否については、通常、開講日の約1か月前までに通知をお送りしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2～3週間前までの送付となる場合もございますので、ご了承ください。  
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] [kenshu@jiam.jp](mailto:kenshu@jiam.jp) [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和3年

4月

22日(木)

11:00~

入寮受付・昼食

12:30~

開講・オリエンテーション

13:00~14:10

**講義** 感染症対策における国と地方自治体の役割

政策研究大学院大学 教授 小野 太一 氏

感染症対策において、国と地方自治体それぞれが担うべき役割について、関連法令を踏まえて整理します。

14:25~15:35

**講義** 感染症対策～2020年の総括と最新動向～

沖縄県立中部病院 感染症内科・地域ケア科 副部長 高山 義浩 氏

新型コロナウイルス感染症の流入から1年あまりの感染症対策の総括と最新動向について、医療の現場からの視点でお話しいただきます。

15:50~17:00

**講義** 職場における感染拡大防止対策

滋賀県大津市総務部人事課 課長補佐 高橋 宏司 氏

職場内における感染拡大防止対策や感染者が発生した場合の業務継続について、実際の経験を踏まえてお話しいただきます。

17:30~

**交流会** 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

令和3年

4月

23日(金)

9:25~12:00

**講義** 新たな日常に向けた地方自治体の課題

早稲田大学政治経済学術院 教授 稲継 裕昭 氏

新型コロナウイルス感染症の拡大に起因するパラダイム・シフトに対応し、「新たな日常」を構築するために自治体に求められる組織や政策の転換と、自治体が直面している課題についてお話しいただきます。

12:00~12:30

**ふりかえり、研修アンケート記入、閉講**

## 講師紹介

政策研究大学院大学 教授 小野 太一(おの たいち)氏

1989年厚生省(当時)入省。兵庫県健康生活部福祉局介護保険課長、厚生労働省医政局看護課看護職員確保対策官、厚生労働省保険局医療課保険医療企画調査室長、東京大学公共政策大学院教授、厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長、国立社会保障・人口問題研究所企画部長、国立社会保障・人口問題研究所政策研究調整官、厚生労働省政策統括官付政策統括室社会保障調査官等を経て、2020年3月末退官。同4月から現職。

沖縄県立中部病院 感染症内科・地域ケア科 副部長 高山 義浩(たかやま よしひろ)氏

東京大学医学部保健学科、山口大学医学部医学科卒。九州大学病院、佐久総合病院、厚生労働省を経て、2010年より沖縄県立中部病院において感染症診療に従事。また、同院に地域ケア科を立ち上げ、退院患者のフォローアップ訪問や在宅緩和ケアを開始。2020年2月より新型コロナウイルスの世界的流行を受けて、厚生労働省参与を併任。著書に『地域医療と暮らしのゆくえ 超高齢社会をともに生きる』(医学書院、2016年)など。

早稲田大学政治経済学術院 教授 稲継 裕昭(いなつぐ ひろあき)氏

1958年大阪府生まれ。京都大学法学部卒業。京都大学博士(法学)。1983~96年大阪市役所勤務。姫路獨協大学助教授、大阪市立大学教授、同法学部長等を経て、2007年より現職。大阪府人事委員、公務員制度改革担当大臣アドバイザーなどを務めた。現在、総務省人材育成等アドバイザー、地方税共同機構運営審議会会長、公務人材開発協会理事などを務める。早稲田大学マニフェスト研究所研究員。

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

## JIAMメールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひ登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。